



平成18年6月期 第3四半期 財務・業績の概況(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
(URL <http://www.iri.co.jp>)

(コード番号：4741 東証マザーズ)
TEL：(03) 5908-0711

代表者 代表社役職・氏名 代表取締役 藤原 洋
問合せ先責任者 責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐 弘子

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 11社 連結(除外) 1社 持分法(新規) 3社 持分法(除外) 1社
会計監査人の関与 : 有
四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年6月期 第3四半期 財務・業績の概況 (平成17年7月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	46,272	(243.5)	2,226	(1,071.6)	2,062	(533.9)	3,956	(3,740.1)
17年6月期第3四半期	13,471	(5.4)	190	(1,157.0)	325	(-)	103	(66.3)
(参考) 17年6月期	18,822	(1.6)	454	(-)	523	(-)	581	(67.9)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年6月期第3四半期	8,998.64	8,676.06
17年6月期第3四半期	546.09	532.67
(参考) 17年6月期	2,967.09	2,875.93

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	48,233	26,094	54.1	54,931.52
17年6月期第3四半期	22,918	10,862	47.4	56,694.76
(参考) 17年6月期	23,749	11,408	48.0	59,322.13

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	2,813	6,064	13,413	10,539
17年6月期第3四半期	1,502	1,171	4,077	5,512
(参考) 17年6月期	990	1,160	4,030	5,991

3. 平成18年6月期 の連結業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	62,000	2,450	2,300	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,578.34 円

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期のわが国経済は、原油価格の高騰などによる先行きの懸念材料を抱えているものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などにより、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが属する情報通信サービス市場においては、ブロードバンド化のさらなる進展とブロードバンド利用者の増加を背景に、ビジネス環境の大きな変化が進行しており、ソフトバンク株式会社とヤフー株式会社との合併会社 TV バンク株式会社の設立や、既存メディアにおいても動画を中心にコンテンツのインターネット利用を積極的に行っており、放送とインターネットのハイブリッド化が加速しつつあります。

また、モバイル・携帯電話市場においては、1.7GHz 帯での携帯新規参入事業者の出現や、既存の携帯電話事業者から設備を借りてサービスを提供する MVNO (mobile virtual network operator) 機運の高まり、さらにはソフトバンク株式会社によるボーダフォン株式会社の買収など、携帯電話における番号ポータビリティの導入間近ともあいまって新たな競争環境を促し、これら次世代の通信インフラを積極的に活用する一般企業の IP ネットワーク需要が喚起されております。

このような情勢の下、当社グループの事業においては、今後インターネットの利用が急速に進むエンタープライズ (一般事業会社) に対して、グループ子会社である株式会社アイ・エクス・アイ (IXI) を中心にネットワーク分野からアプリケーション分野まで一貫した高度なサービスをワンストップで提供する IP エンタープライジング事業が売上高の増加を牽引しております。また、ブロードバンド利用者の増加に伴い、株式会社ブロードバンドタワーや株式会社プロデュース・オン・デマンドを中心に動画コンテンツの配信において、IP ネットワーク事業を大きく伸ばしております。

また、当社本体の経営体制においては、平成 17 年 9 月 22 日に開催された定時株主総会において取締役の改選により取締役の交代が行われ、新たにモバイル技術担当兼国際戦略担当として木下真希、当社グループの株式会社 IRI コマース&テクノロジー (IRI-CT) 代表取締役の宮川洋、新たに当社グループに入りした IXI 代表取締役社長の嶋田博一の 3 名を新たに迎え入れ、新規事業の創造と育成を担う当社本体と、既存事業の成長を担うグループ各社の役割を明確にし、今後ますます当社グループ全体の経営強化を図ってまいります。

当社本体の財務面においては、当社株式の流動性向上および株主数の増加を図ることを目的とし、平成 17 年 8 月 19 日に 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を実施し、平成 17 年 8 月 8 日には IXI の公開買付けの実施に伴い、その資金を調達するために、UBS AG London Branch を割当先とする 110 億円の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (以

下、本新株予約権付社債)を発行しました。なお、平成17年11月4日を以って、本新株予約権付社債の転換が完了いたしました。また、IXIは同社の事業拡充に向けた財務体質強化のため、8,000株の新株発行を実施し、当社はそのうち第三者割当増資4,000株を引受けました。

また、IPエデュケーション事業を開始すべく、平成18年1月17日にグローバルナレッジネットワーク株式会社が発行する新株予約権付社債および新株予約権、総額約10億円相当の新株式を引受ける契約を締結し、新株予約権付社債につきましては2億円の引受を実施いたしました。

さらには、IPシナジーファイナンス?事業の第一号案件として、平成18年4月13日に株式会社アイ・ビー・イーの発行する20億円の転換社債型新株予約権付社債の引受けにおいてアレンジメントを行うと共に、放送・通信分野で業務提携契約を締結しました。

一方では、当社グループの連結子会社である株式会社IRIコミュニケーションズ(IRI-Com)は、その主要取引先である平成電電株式会社(平成電電)が平成18年10月に民事再生手続開始の申立を行った影響を受け実質債務超過に至りました。当社は、親会社としての然るべき支援を行ってまいりましたが、平成18年4月3日の当社取締役会決議によりIRI-Comに対する当社の再建支援方針を決定し、平成18年5月下旬を効力発生とするIRI-Comの減資、当社が現在保有しているIRI-Com株式のIRI-Comへの全株式無償譲渡、IRI-Comの債権(貸付金)の一部放棄を行うこととしました。

以上のようなことから、連結損益の状況につきましては、売上高46,272百万円(前年同期13,471百万円、243.5%増加)、営業利益2,226百万円(前年同期190百万円、1,071.6%増加)、経常利益2,062百万円(前年同期325百万円、533.9%増加)となりました。

売上高の増加要因としましては、ブロードバンド化、ユビキタス化の普及に伴い、IPネットワーク事業およびIPプラットフォーム事業の売上が増加したことに加え、当第1四半期よりIXIが当社グループに加わり、さらにIXIの売上増加がIPエンタープライジング事業の売上増加を牽引したことなどによるものです。

営業利益および経常利益は前述の売上高の増加したことに加え、より利益率の高い案件に営業活動をシフトしたこと等に因り前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

また、子会社株式(株式会社IRIユビテック、株式会社ブロードバンドタワー等)の売却益6,806百万円を特別利益として計上いたしました。

特別損失としては4,543百万円であり、主として、前述の平成電電の民事再生手続開始申立による影響で、平成電電に対する売掛金およびその他営業債権についての貸倒処理、当社およびIRI-Comが保有する平成電電株式会社について評価損の引当処理、またIRI-Comが平成電電とリース会社との間のリース契約に関して債務保証を行っていることに伴う当該保証債務に関する損失計上等を行ったことによるものであります。

これらの結果、当期純利益は、3,956 百万円（前年同期 103 百万円、3,740.1%増加）となりました。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IP ネットワーク事業

IP ネットワーク事業は、当社が創業時から培ってきた IP ネットワークの構築・運用に係わる技術力や経験を活かした事業であり、当該事業には IP ネットワーク技術を活用したインフラ系、サービス系の事業群が属しており、営業活動は主に当社のグループ各社にて行っております。当該事業環境は顧客ユーザ網の IP 化に伴って、従来の通信インフラ事業者、大手ポータルサイトコンテンツ事業者に提供してきた従来のサービス基盤を用いて一般事業会社（エンタープライズ）にサービスを提供できる営業機会が増してきております。

以下に、主な当社グループの連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、主力事業であるデータセンター事業に加えて、データセンターとしてのインフラを最大限に利用し、ブロードバンドコンテンツを制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業を推進し、ブロードバンド時代の情報発信拠点の中心となるべく事業拡大と内部基盤の充実を図っております。総務省の発表によると、ブロードバンドコンテンツ市場は、2006 年には 6,000 億円を超える市場に成長するものとされており、インターネットの利用目的は情報収集だけではなく、様々なコミュニケーションや音楽、映像などのエンターテインメントの視聴など、インターネットがメディアとして確立され、放送とインターネットのハイブリッド化が進んでおります。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるデータセンター事業においては、ブロードバンド化による事業拡大を進めるポータル最大手や金融関連企業等の大口顧客からの受注拡大により、業績が好調に推移いたしました。また、このような需要に対応するために、データセンターを拡張し、設備増強を実施いたしました。

一方、ブロードバンド配信事業においては、ブロードバンド環境におけるコンテンツ配信ビジネスを展開し、映像作品の企画・制作、配信を積極的に行いました。その他、EC 事業へも展開をはかっており、顧客層を絞った服飾品のオンライン販売の事業を開始し、取り扱うブランド数が拡大しております。

なお、BBTower は当第 3 四半期より、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。

株式会社 IRI コミュニケーションズ(IRI-Com)は、IP ネットワーク事業分野において、ネットワークの設計、構築を行うアドヴァンスド・ネットワーク・インテグレーションサービス（AdNI）、ブロードバンド通信サービスであるブロードバンド・エクステンジ

サービス（BEX）顧客企業に対して 24 時間のネットワーク運用・監視を行うマネジメント・サービス（MS）、米国センドメール社のメールソリューションを利用したメール ASP サービス「Anti-Abuse Mail Service」の提供（ASP）を主要な事業としております。

AdNI につきましては、ネット広告事業者、ネットゲーム事業者等の大型案件が増加し、収益に大きく貢献いたしました。今後はさらなる受注の拡大に加え、NI の初期のコンサルティング段階、設計構築、運用までのトータルサービスの提供を目指してまいります。BEX につきましては、首都圏エリアに加え、関西地区の接続拠点の新設を行い、関西エリア顧客の拡大や、BEX のインフラを活用した複合型サービスである多地点テレビ会議 ASP サービス「BEX Conference（ベックス カンファレンス）」を展開し付加価値の向上に努めました。MS につきましては、既存の顧客企業に対する安定的なサービス提供に加え、AdNI での営業活動によって獲得した顧客企業に対して同サービスの提供を展開し売上が拡大いたしました。メール ASP につきましては、サービス開始 6 ヶ月で既に契約数が 10 万 ID を突破し、ISP を中心に販売を伸ばし安定売上の基盤作りに寄与しました。また、一般事業会社であるエンタープライズマーケットでの販売も推進してまいります。

株式会社 IRI コマース&テクノロジー（IRI-CT）は、日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』（<http://www.rbbtoday.com/>）と、日本最大の自動車&カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』（<http://response.jp/>）の 2 つのインターネット上のメディアを運営しております。

当第 3 四半期におきましては、大手通信会社からの『RBB TODAY』の広告収入が拡大し、収益に貢献いたしました。また、IRI-CT は、平成 17 年 9 月 30 日に、自動車および IT 業界を中心に商品企画、デザイン調査、顧客満足度調査、また市場調査をベースにしたコンサルティング事業を展開している株式会社イード（イード）の第三者割当増資の引受けを行い、イードを子会社化いたしました。これに伴い、大手自動車メーカー、通信会社、IT 関連企業向け等の市場調査収益に大きく寄与いたしました。

株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによる大容量・高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。ブロードバンド化の進展に伴い動画コンテンツの配信需要はますます増えており、PoD はエンタテインメント・コンテンツの他、一般企業の PR、IR、e ラーニング等の配信を行っております。平成 17 年 4 月から株式会社 USEN が事業展開を開始した広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」の配信プラットフォーム提供も行っており、同サービスが平成 18 年 4 月末において登録会員数 900 万人を突破する等、急激に成長していることが、PoD の受注、売上拡大に大きく寄与しております。また、昨シーズンに引き続き、今シーズンも東北楽天ゴールデンイーグルス等のインターネットでの野球配

信を行っております。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高は 8,835 百万円（前年同期 9,784 百万円、9.7%減少）、営業利益は 291 百万円（前年同期 317 百万円、8.2%減少）となりましたが、これは前述のとおり、BBTower が当第 3 四半期より、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となったことによるものです。

IP プラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業は、インターネット環境と利用者をつなぐインターフェースである機器（パソコン、家電、通信機器、産業機器等）の開発および設計技術や経験を活かしてハードウェアと IP ネットワーク技術の融合を図る事業群で、営業活動は主に当社グループ各社にて行っております。当該事業の環境はユビキタス・ネットワーク化の流れの中で、モバイル技術やワイヤレスネットワーク技術等の新たな IP ネットワークの構築・運用技術が様々なプラットフォームに応用される段階に来ており、例えば従来 IT 化・IP 化が大きく遅れていた医療分野においても、医者と患者をつなげる医療機器がネットワークと融合し、先進的な医療情報産業を実現する試みが現実化してきております。以下に、当該事業に係る当社グループの主な連結子会社の状況を説明いたします。

IP プラットフォーム事業の中核である株式会社 IRI ユビテック（IRI ユビテック）は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”を行っている「技術型ベンチャー」企業です。主としてイメージングテクノロジーを活用したデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーを活用した ATM（オートマチックテラマシーン、現金自動預払機）端末等の主要モジュールの設計・開発から製造）を行っております。IRI ユビテックでは、プロジェクターや薄型テレビなどの映像を美しく見せるための重要な役割を果たしている映像エンジンシステムの開発で培った高度な映像技術を保有している他、組込み系のセンシング技術、セキュリティ技術においても豊富な経験とノウハウを蓄積しております。また、IRI ユビテックの研究開発部門であるユビキタス研究所が保有する IP ネットワークの設計・構築技術と高信頼なネットワークの運用技術を活かすべく、株式会社 YOZAN（YOZAN）が進める WiMAX 無線ブロードバンドネットワークへ技術支援を実施するなど、積極的な事業展開を図っております。

映像事業においては、旧型製品等の既製品量産案件が減少したものの、デジタル家電向けのハードウェア開発およびファームウェア開発案件の受注が堅調に推移いたしました。また、平成 17 年 10 月にはフルスペックハイビジョン対応オリジナル映像エンジンモジュール「UBIRIS（ユビリス）」（商標登録出願中）の製品開発を行い、量産における受注拡大に注力しており、既に大手メーカーからの量産案件をほぼ受注しており、数社が「UBIRIS」の機能評価を行っています。画像事業においては、ATM 向けのセンシングモジュールの生

産に加え、交通機器向け（主に券売機向け）液晶表示ユニットの生産を受注し、売上増に貢献いたしました。モバイル・ユビキタス事業につきましては、携帯電話評価業務の受注が順調に拡大したことに加え、前述の「WiMAX」の支援事業において、ネットワーク設計・構築コンサルティング業務を順調に受注した結果、大幅に収益を伸ばしました。

財務面では、前述した次世代無線ブロードバンド「WiMAX」事業の共同推進を目的に、平成 17 年 7 月に、当社、IRI ユビテック、YOZAN の 3 者間で資本業務提携を締結いたしました。具体的には当社が、YOZAN の発行済株式総数の 1.52% に相当する 15,643 株の普通株式を取得し、一方 YOZAN に対して当社が保有する IRI ユビテック株式のうち、IRI ユビテックの発行済株式総数の 1.31% に相当する 228 株の普通株式を譲渡いたしました。

当社の完全子会社であるファイバーテック株式会社（ファイバーテック）は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに主として極細径内視鏡分野を中心に医療機器の製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業で、外径 1 mm 以下の極細径内視鏡の開発・製造・販売を主力事業としております。当第 3 四半期においては主力である極細径内視鏡の販売が引き続き国内、海外とも好調に推移し、特に循環器内科領域での当社の血管内視鏡の使用量が増加し、これに付随してディスプレイ製品の売上も順調に伸びました。また、医療 IT ベンチャー企業の株式会社ミトラと同社の開発した産婦人科向け電子カルテである「ハローベビープログラム」について包括的な販売提携を締結し、医療機器のセールスネットワークを活かし同製品の販売およびマーケットリサーチを行ってまいります。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は 4,675 万円（前年同期 3,607 百万円、29.6% 増加）営業利益は 271 百万円（前年同期 116 百万円、133.0% 増加）となりました。

IP エンタープライジング事業

当社は、平成 17 年 8 月 15 日に公開買付けにより、東京証券取引所第 2 部およびヘラクレス市場へともに上場（注：平成 18 年 1 月 11 日に、大証ヘラクレス市場については上場廃止申請を行い、平成 18 年 2 月 12 日に、ヘラクレス市場の上場廃止等および制度信用銘柄の選定取消となりました）しております株式会社アイ・エックス・アイ（IXI）の発行済株式総数の過半数を取得（平成 18 年 3 月末現在 52.19%）し、連結子会社といたしました。

地理情報システム（GIS）技術を核とした情報系システムの企画・設計・開発事業を営む IXI と当社グループの有する経営資源を組み合わせることによって、位置情報、時間情報、空間情報を活用した分散拠点向けソリューションを展開する「IP エンタープライジング事業」を新たに創設いたしました。GIS によるエンタープライズ市場を開拓することで、さらなる売上高の増加と利益率の向上を図ってまいります。

この IP エンタープライジング事業の中核となる IXI は、企業収益の改善とともに設備投

資の緩やかな増加を背景に、総合的な営業対応による全体契約（コンサルティングからシステム開発、ソフトウェア、運用などを含めたサービス）の提供を進め、特に IXI の得意分野である物流分野における受注獲得が好調に推移し、またこれに伴い情報機器販売および工事業も順調に伸びました。

財務面では、平成 18 年 2 月に、公募および当社を割当先とする第三者割当増資を実施し、8,000 株の新株式を発行し、5,347 百万円調達いたしました。

以上の結果、IP エンタープライジング事業の連結業績につきましては、売上高は 32,611 百万円、営業利益は 2,450 百万円となりました。

以上、IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業、IP エンタープライジング事業の成果により、当第 3 四半期の連結決算状況は、売上高 46,272 百万円（前年同期 13,471 百万円、243.5%増加）、営業利益 2,226 百万円（前年同期 190 百万円、1,071.6%増加）、経常利益 2,062 百万円（前年同期 325 百万円、533.9%増加）、当期純利益 3,956 百万円（前年同期 103 百万円、3,740.1%増加）となりました。

また、当社単体の損益の状況につきましては、売上高 88 百万円（前年同期 202 百万円、56.4%減少）、営業損失 660 百万円（前年同期 438 百万円）、経常損失 854 百万円（前年同期 294 百万円）、当期純利益 1,438 百万円（前年同期 当期純損失 170 百万円）となりました。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における営業活動におけるキャッシュフローにつきましては、IXI の売上増加による資金の増加があったものの、先行投資の仕入れ・外注費に伴うたな卸資産の増加による資金の減少等により、2,813 百万円のネット支払額（前年同期 ネット支払額 1,502 百万円）となりました。

投資活動におけるキャッシュフローにつきましては、子会社 2 社（BBTower、IRI ユビテック）の上場に伴い子会社株式を売却したことに加え、子会社の事業再建における資金確保のため、BBTower 株式を一部売却したことや、子会社株式の流動性向上、分布状況改善のため、IRI ユビテック株式を一部売却した等による資金流入はありましたが、前述の IXI 株式の公開買付けや YOZAN との資本・業務提携による同社の投資有価証券の取得、グローバルナレッジネットワーク株式会社が発行する新株予約権付社債の引受け、また子会社の固定資産の取得等により、6,064 百万円のネット支払額（前年同期 ネット支払額 1,171 百万円）となりました。

財務活動におけるキャッシュフローにつきましては、前述した UBS AG London Branch を割当先とする 110 億円の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、IXI 株式公募

や本年 1 月 5 日に三井物産株式会社等と合併で株式会社モバイル・ブレイクスルーを設立したことによる少数株主の払込み等により、13,413 百万円のネット受取額（前年同期 ネット受取額 4,077 百万円）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期における現金および現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 4,547 百万円増加して、10,539 百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績見通しにつきましては、平成 18 年 4 月 3 日に平成 18 年 6 月期通期の業績予想の修正をいたしました。IXI をはじめとするグループ各社の業績が予想を上回ったことおよび IRI コピテックの株式一部売却による売却益の発生等により、平成 18 年 6 月期の通期の業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当期の通期業績予想数値の修正

(1) 通期連結業績予想数値の修正（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	54,000	1,900	1,800	3,243
今回修正予想 (B)	62,000	2,450	2,300	3,600
増減額 (B - A)	8,000	550	500	357
増減率 (%)	14.8%	28.9%	27.8%	11.0%
(ご参考) 前期通期実績 (平成 17 年 6 月期)	18,822	454	523	581

(2) 通期個別業績予想数値の修正（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	89	910	1,090	1,191
今回修正予想 (B)	89	910	1,090	1,300
増減額 (B - A)	-	-	-	109
増減率 (%)	-	-	-	9.2%
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 6 月期)	221	586	451	5

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想は様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	期別	第10期 第3四半期 連結会計期間末 平成18年 3月31日現在		第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在		増減()	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	3	10,592,935		5,566,397			6,043,771	
2.受取手形及び売掛金	3	8,191,324		5,024,487			4,971,431	
3.たな卸資産		7,169,615		461,582			473,024	
4.前払費用		2,321,622		2,575,077			2,589,970	
5.その他 貸倒引当金		406,617 12,850		335,104 19,363			361,705 8,527	
流動資産合計		28,669,264	59.4	13,943,285	60.8	14,725,979	14,431,376	60.8
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	3	-		1,512,456			1,579,403	
(2)機械装置 及び運搬具		-		389,021			442,204	
(3)工具器具備品	3	-		682,811			741,489	
(4)建設仮勘定		-		6,297			-	
(5)その他		-		5,425			-	
有形固定資産合計	1	3,188,950	6.6	2,596,013	11.3	592,937	2,763,097	11.6
2.無形固定資産								
(1)営業権		-		1,315,765			1,214,907	
(2)連結調整勘定		8,817,256		-			-	
(3)その他		375,707		685,196			595,140	
無形固定資産合計		9,192,963	19.1	2,000,962	8.7	7,192,001	1,810,047	7.6
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		2,628,533		2,777,593			2,924,985	
(2)関係会社株式		2,731,936		128,970			364,374	
(3)破産更生債権		2,780,033		-			-	
(4)差入保証金		-		1,331,599			1,378,681	
(5)その他 貸倒引当金		1,658,938 2,650,274		125,415 378			69,512 6,133	
投資その他の資産合計		7,149,167	14.8	4,363,201	19.1	2,785,966	4,731,420	19.9
固定資産合計		19,531,082	40.5	8,960,177	39.1	10,570,905	9,304,565	39.1
繰延資産		33,249	0.1	15,163	0.1	18,086	13,478	0.1
資産合計		48,233,596	100.0	22,918,626	100.0	25,314,970	23,749,420	100.0

株式会社インターネット総合研究所

単位:千円

科目	第10期 第3四半期 連結会計期間末 平成18年 3月31日現在		第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在		増減()	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債 の 部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5,408,703		3,551,084			3,594,079	
2. 短期借入金 3	1,995,850		232,295			253,158	
3. 賞与引当金	3,066		68,016			7,930	
4. 役員賞与引当金	14,250		-			-	
5. その他 3	2,622,804		1,177,305			1,175,100	
流動負債合計	10,044,674	20.8	5,028,701	21.9	5,015,973	5,030,269	21.2
固定負債							
1. 社債	-		5,500			-	
2. 新株予約権付社債	4,500,000		4,500,000			4,500,000	
3. 長期借入金 3	125,709		165,267			76,224	
4. 退職給付引当金	156,429		92,514			95,589	
5. 役員退職慰労引当金	118,811		-			-	
6. その他	52,706		137,389			143,515	
固定負債合計	4,953,656	10.3	4,900,670	21.4	52,986	4,815,328	20.3
負債合計	14,998,331	31.1	9,929,372	43.3	5,068,959	9,845,597	41.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	7,140,697	14.8	2,126,400	9.3	5,014,297	2,495,325	10.5
(資本 の 部)							
資本金	9,430,598	19.6	3,906,496	17.0	5,524,102	3,920,000	16.5
資本剰余金	12,486,647	25.9	7,065,258	30.8	5,421,389	7,073,521	29.8
利益剰余金	4,297,898	8.9	121,293	0.5	4,419,191	356,733	1.5
その他有価証券 評価差額金	125,811	0.3	9,652	0.0	135,463	53,918	0.2
為替換算調整勘定	12,858	0.0	8,034	0.1	4,824	9,729	0.0
自己株式 2	7,623	0.0	5,295	0.0	2,328	5,406	0.0
資本合計	26,094,567	54.1	10,862,853	47.4	15,231,714	11,408,496	48.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	48,233,596	100.0	22,918,626	100.0	25,314,970	23,749,420	100.0

(2) 連結損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

単位:千円

科目	期別	第10期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間		増減()	前連結会計年度	
		自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		自平成16年7月1日 至平成17年3月31日			自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		46,272,223	100.0	13,471,872	100.0	32,800,351	18,822,196	100.0
売上原価		39,640,229	85.7	10,358,168	76.9	29,282,061	14,463,061	76.8
売上総利益		6,631,993	14.3	3,113,704	23.1	3,518,289	4,359,135	23.2
販売費及び一般管理費	1	4,405,213	9.5	2,923,638	21.7	1,481,575	3,904,622	20.7
営業利益		2,226,780	4.8	190,065	1.4	2,036,715	454,513	2.5
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		14,047		64,323			64,838	
2. 連結調整勘定償却		6,213		10,836			13,948	
3. 受取保証料		-		26,422			26,422	
4. 持分法による投資利益	2	109,712		-			-	
5. 受取業務手数料		25,331		22,430			30,585	
6. 保険解約返戻金		-		11,575			-	
7. 組合利益		-		34,011			27,662	
8. その他		34,591		16,459			38,776	
小計		189,898	0.4	186,058	1.4	3,840	202,234	1.1
営業外費用								
1. 支払利息		35,218		15,691			19,786	
2. 新株発行費		96,003		8,033			29,308	
3. 社債発行費償却		14,212		5,054			-	
4. 持分法による投資損失	2	-		18,472			30,595	
5. 組合損失		37,156		-			-	
6. 支払手数料		162,894		-			17,204	
7. その他		9,032		3,556			36,036	
小計		354,517	0.7	50,808	0.4	303,709	132,932	0.7
経常利益		2,062,160	4.5	325,315	2.4	1,736,845	523,815	2.9
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,393		33,603			33,298	
2. 投資有価証券売却益		56,121		14,209			14,457	
3. 関係会社株式売却益		6,806,465		148,675			461,121	
4. 関係会社持分変動益		1,125,196		48,510			330,509	
5. その他特別利益		16,304		4,819			4,882	
小計		8,008,481	17.3	249,817	1.8	7,758,664	844,271	4.5
特別損失								
1. 固定資産除却損		64,160		34,390			130,837	
2. 貸倒引当金繰入		2,639,597		-			-	
3. 投資有価証券評価損		900,473		12,339			5,489	
4. 受託契約解約損失		-		29,371			-	
5. 関係会社合併関連費用		-		24,778			-	
6. 減損損失	3	263,970		-			-	
7. 債務保証損失		572,488		-			-	
8. その他特別損失		102,576		41			165,197	
小計		4,543,266	9.9	100,921	0.7	4,442,345	301,525	1.6
税金等調整前当期純利益		5,527,375	11.9	474,211	3.5	5,053,164	1,066,560	5.8
法人税、住民税及び事業税		1,583,009		148,362			194,341	
法人税等調整額		238,780		3,609			1,026	
小計		1,344,229	2.9	151,972	1.1	1,192,257	195,368	1.0
少数株主利益		226,395	0.5	219,200	1.6	7,195	290,120	1.5
当期純利益		3,956,751	8.5	103,038	0.8	3,853,713	581,071	3.3

(3) 連結剰余金計算書

株式会社インターネット総合研究所

単位:千円

科目	第10期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
	自 至	平成17年 7月 1日 平成18年 3月31日	自 至	平成16年 7月 1日 平成17年 3月31日	自 至	平成16年 7月 1日 平成17年 6月30日
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,073,521		6,255,121		6,255,121
資本剰余金増加高						
1. 第三者割当増資による 新株の発行	5,499,921		762,304		762,304	
2. ストックオプション行使 による新株の発行	9,860	5,509,782	49,663	811,967	60,546	822,851
資本剰余金減少高						
1. 資本組入	659		1,830		4,450	
2. 配当金	95,997	96,656	-	1,830	-	4,450
資本剰余金期末残高		12,486,647		7,065,258		7,073,521
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		356,733		279,497		279,497
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	3,956,751		103,038		581,071	
2. 子会社減少による増加高	-	3,956,751	67,647	170,686	67,641	648,713
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	15,585	15,585	12,482	12,482	12,482	12,482
利益剰余金期末残高		4,297,898		121,293		356,733

(4) 連結キャッシュフロー計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	期別	第10期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	増減()	前連結会計年度
		自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益		5,527,375	474,211		1,066,560
資金の増減を伴わない損益					
減価償却費		822,177	366,349		922,453
営業権償却費		-	302,575		-
社債発行費償却		-	5,054		-
連結調整勘定の償却額		570,554	224,002		286,083
引当金の増加額又は減少額()		2,669,750	12,756		60,239
()		109,712	18,472		30,595
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)	4	6,093,709	29,371		594,608
組合利益		-	34,011		-
関係会社持分変動益		-	48,510		-
投資有価証券売却益		-	14,209		-
関係会社株式売却益		-	148,675		-
投資有価証券評価損		-	12,339		-
固定資産除却損・売却損		-	34,390		-
振替区分される損益					
受取利息及び受取配当金		14,047	64,323		64,838
支払利息		35,218	15,691		19,786
為替差益()又は為替差損		8,985	532		509
営業外支払手数料		162,894	-		-
新株発行費		82,939	8,033		29,308
営業活動に係る資産及び負債の増減額					
売上債権の増加額()又は減少額		3,851,996	699,813		739,525
たな卸資産の増加額()又は減少額		3,295,576	2,593		14,772
仕入債務の増加額又は減少額()		1,433,114	731,990		687,765
前払費用の増加		-	2,364,853		2,379,746
その他の流動資産の増加額()又は減少額		105,497	31,398		91,653
その他の流動負債の増加額又は減少額()		336,392	57,497		17,961
その他					
役員賞与の支払		19,000	13,000		13,000
小計		2,319,898	1,332,981		793,840
利息及び配当金の受取額		14,047	64,311		64,838
利息の支払額		36,187	16,061		19,786
法人税等の支払額		471,645	217,977		241,860
営業活動によるキャッシュフロー		2,813,684	1,502,709	1,310,975	990,649
投資活動によるキャッシュフロー					
固定資産の取得による支出		2,340,608	82,014		78,653
固定資産の売却による収入		772,236	-		-
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出		1,204,248	1,039,364		1,461,864
投資有価証券及び関係会社株式等の売却による収入		4,101,371	900,371		1,335,967
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,065,267	-		30,308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	209,059	30,397		-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	1,576,223	-		-
預託金の差入		-	1,000,000		-
その他の投資活動純増加()又は純減少		112,920	18,725		985,974
投資活動によるキャッシュフロー		6,064,156	1,171,884	4,892,272	1,160,214
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金純増加又は純減少()		1,549,920	100,000		100,000
長期借入金返済による支出		440,456	82,317		146,432
社債発行による収入		10,916,990	4,479,782		4,479,782
固定資産購入未払金の支払支出		240,051	663,620		1,113,266
新株の発行による収入		10,631	91,295		91,787
自己株式取得による支出		2,216	3,538		3,650
少数株主の払込による収入		5,074,740	156,579		623,629
配当金の支払額		95,996	-		-
少数株主への配当金の支払額		7,019	1,104		1,104
その他の財務活動純増加()又は純減少		252,894	-		-
財務活動によるキャッシュフロー		13,413,805	4,077,077	9,336,728	4,030,746
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,728	1,032	12,760	542
現金及び現金同等物の増加額		4,547,693	1,401,451	3,146,242	1,880,425
現金及び現金同等物の期首残高		5,991,960	3,999,783	1,992,177	3,999,783
連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	111,751	111,751	111,751
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,539,653	5,512,986	5,026,667	5,991,960

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21 社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIユビテック (株)IRIコミュニケーションズ (株)ロードバントタワー 3 ファイバテック(株) (株)プロデュース・オン・デマンド IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)アイ・イクス・アイ 1 (株)イト 2 (株)モバイル・ブレイクスルー 4</p> <p>1(株)アイ・イクス・アイは、当四半期連結会計期間に公開買付により当社が53.01%を取得し子会社となったことから連結子会社と致しました。 2(株)イトは、当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノジ-が第三者割当増資を引受けたことにより子会社となったことから連結子会社と致しました。 3(株)ロードバントタワーは、当社所有株式を一部売却し、関連会社となったことから、中間会計期間末以降、持分法適用会社と致しました。 4(株)モバイル・ブレイクスルーは、平成18年1月に設立した子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIユビテック (旧夕技研(株)) タウ・サブライ・サービズ(株) (株)IRIコミュニケーションズ 1 (株)ロードバントタワー (株)ロードバント・イクスチェンジ 1 ファイバテック(株) (株)プロデュース・オン・デマンド IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)メイテ</p> <p>1 (株)IRIコミュニケーションズと(株)ロードバント・イクスチェンジは、平成16年10月1日に合併し、(株)IRIコミュニケーションズとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIユビテック (旧夕技研(株)) タウ・サブライ・サービズ(株) (株)IRIコミュニケーションズ (株)ロードバントタワー (株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)ロードバント・イクスチェンジ) ファイバテック(株) (株)プロデュース・オン・デマンド IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)IRIコミュニケーションズと(株)ロードバント・イクスチェンジは、平成16年10月1日に合併して(株)IRIコミュニケーションズとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ・アイエス (株)メイテ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11 社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)ネットワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバント・ビ・クチャーズ ドリームテクノロジーズ・セルシジヤパン(株) 日本インターネットイクスチェンジ(株) (株)ロードバントタワーとその関連会社2社 1</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)ネットワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバント・ビ・クチャーズ ドリームテクノロジーズ・セルシジヤパン(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)ネットワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバント・ビ・クチャーズ ドリームテクノロジーズ・セルシジヤパン(株) 日本インターネットイクスチェンジ(株)</p>

	第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日																																										
	<p>1(株)ブロードバンドは、当社所有株式を一部売却し、関連会社となったことから、中間会計期間末以降、持分法適用会社といたしました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	(3) 同左	(3) 連結決算日と決算日が異なる場合には、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。																																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期決算日</th> <th>連結子会社数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社</td> <td>12/31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)イトー及びその子会社1社</td> <td>12/31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー</td> <td>12/31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)プロテュース・オン・デマンド</td> <td>9/30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>9/30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジーの子会社</td> <td>12/31</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、四半期連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった四半期財務諸表を基礎としております。なお、(株)アイ・エックス・アイの子会社のうち3社は、同社と決算期が異なりますが、必要に応じて仮決算または、決算期の差異について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期決算日	連結子会社数	(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社	12/31	1	(株)イトー及びその子会社1社	12/31	1	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	12/31	1	(株)プロテュース・オン・デマンド	9/30	1	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	9/30	1	(株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジーの子会社	12/31	2	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期日</th> <th>連結子会社数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー</td> <td>12/31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)プロテュース・オン・デマンド</td> <td>9/30</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、四半期連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった四半期財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	第3四半期日	連結子会社数	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	12/31	1	(株)プロテュース・オン・デマンド	9/30	2	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結子会社数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー</td> <td>3/31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)プロテュース・オン・デマンド</td> <td>12/31</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>12/31</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	連結子会社数	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	3/31	1	(株)プロテュース・オン・デマンド	12/31	1	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31	1
会社名	第3四半期決算日	連結子会社数																																											
(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社	12/31	1																																											
(株)イトー及びその子会社1社	12/31	1																																											
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	12/31	1																																											
(株)プロテュース・オン・デマンド	9/30	1																																											
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	9/30	1																																											
(株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジーの子会社	12/31	2																																											
会社名	第3四半期日	連結子会社数																																											
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	12/31	1																																											
(株)プロテュース・オン・デマンド	9/30	2																																											
会社名	決算日	連結子会社数																																											
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	3/31	1																																											
(株)プロテュース・オン・デマンド	12/31	1																																											
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31	1																																											
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）による。 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p>																																										

	第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法 なお、(株)アール・エル・エルは定額法</p> <p>無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法 営業権は、5年間で均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費… 支出時全額費用処理 なお、(株)アイ・エックス・アイは3年均等償却 社債発行費… 毎期均等償却(3年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与支出に充てるため、支給見込額の当四半期負担額を計上している子会社があります。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、内規に基づく期末要支給額を計上</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は各社別に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費… 同左 社債発行費… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費… 同左 社債発行費… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間を設定して償却しております。なお、主な償却年数は1～20年であります。	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間を設定して償却しております。なお、主な償却年数は1～3年であります。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が263,970千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与について)</p> <p>当四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与を発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,250千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に属する資産は全て、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、これを一括して表示いたしました。なお、当四半期連結会計期間末日の残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,255 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,962 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465,187 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,011,614 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,461,929 千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産「営業権」(当四半期連結会計期間末日残高35,961千円)は、資産総額の100分の5以下であるため「その他」に一括して表示いたしました。</p> <p>無形固定資産「連結調整勘定」(前四半期連結会計期間末日残高575,965千円)は、当四半期連結会計期間末日残高が資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>投資その他の資産「破産更正債権」(前四半期連結会計期間末日残高378千円)は、当四半期連結会計期間末日残高が資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>投資その他の資産「差入保証金」(当四半期連結会計期間末日残高1,391,161千円)は、当四半期連結会計期間末日残高が資産の総額の100分の5以下であるため「その他」に一括して表示いたしました。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「営業権償却費(当四半期連結会計期間206,868千円)」は、項目の性質上、減価償却費として表示するのが適当であると考えられるため、当連四半期連結会計期間より減価償却費として一括表示いたしました。</p> <p>当四半期連結会計期間より、営業活動によるキャッシュフローの一覧性を高めるため、発生が経常的ではないと考えられる資金の増減を伴わない損益について一括表示し、その内訳を注記する方法へ変更いたしました。</p>	建物及び構築物	243,255 千円	機械装置及び運搬具	6,962 千円	工具器具備品	465,187 千円	その他	1,011,614 千円	建設仮勘定	1,461,929 千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前連結会計期間では、流動資産「その他」に記載しておりましたが、当四半期連結会計期間において総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記致しました。なお、前四半期連結会計期間の前払費用は100,803千円であります。</p> <p>当四半期連結会計期間において「構築物」を新たに取得したことに伴い、前連結会計期間において「建物」と表示していたところを「建物及び構築物」と変更いたしました。なお、前連結会計期間に「構築物」はありません。</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計期間では、投資その他の資産「その他」に記載しておりましたが、当四半期連結会計期間に総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前四半期連結会計期間の「差入保証金」は320,402千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、当四半期連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5以下であるため固定負債「その他」に含めて表示いたしました。なお、当四半期連結会計期間の「長期未払金」は13,361千円であります。</p>
建物及び構築物	243,255 千円										
機械装置及び運搬具	6,962 千円										
工具器具備品	465,187 千円										
その他	1,011,614 千円										
建設仮勘定	1,461,929 千円										

(追加情報)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計期間から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割43,452千円をそれぞれ「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>(投資事業有限責任組合への出資金について)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に係る実務指針」(会計制度委員会報告第4号 平成17年2月15日)等が公表されたことに伴い、当四半期末における投資事業組合への出資金431,687千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

第10期 第3四半期 連結会計期間末 平成18年 3月31日現在	第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 957,799 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,870 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,074 千円
2 自己株式の所有数 普通株式 65.37 株	2 自己株式の所有数 普通株式 24.50 株	2 自己株式の所有数 普通株式 24.86 株
3 担保提供資産 売掛金及び 受取手形 88,586 千円 リース債務に対するものであります。	3 担保提供資産 現金及び預金 50,000 千円 建物附属設備 956,716 千円 工具器具備品 117,854 千円 対応債務 その他流動負債 371,969 千円 長期借入金 95,100 千円 その他固定負債 13,361 千円	3 担保提供資産 現金及び預金 50,000 千円 売掛金及び 受取手形 24,045 千円 建物及び構築物 889,497 千円 工具器具備品 112,877 千円 対応債務 短期借入金 27,600 千円 長期借入金 60,600 千円 未払金 255,188 千円 リース債務に対するものであります。
4 _____	4 保証債務 連結会社以外の会社のリース会社等に 対するリース債務について、債務保証を 行なっております。 平成電電(株) 864,167 千円	4 保証債務 連結会社以外の会社のリース会社等に 対するリース債務について、債務保証を 行なっております。 平成電電(株) 791,769 千円

(連結損益計算書関係)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成17年 7月 1日 至平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成17年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日					
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 402,484 千円 給与 1,040,225 千円 連結調整勘定償却費 576,768 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 257,180 千円 給与 824,901 千円 営業権償却費 302,575 千円 賞与引当金繰入 8,301 千円 貸倒引当金繰入 1,772 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 885,582 千円 営業権償却費 403,434 千円 貸倒引当金繰入 10,995 千円 退職給付費用 6,911 千円					
2 持分法適用会社の法人税等は、概算で 計算しております。	2 同左	2 _____					
3 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業区分 を基準に資産のグループ分けを行い、以 下の資産について減損損失を計上いた しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VAS事業</td> <td>営業権</td> <td>261,821千円</td> </tr> </tbody> </table> VAS(Virtual Access Service)事業 は、IPネットワーク事業に属する、ISP(イ ンターネットサービスプロバイダ)向けにダイヤルア ップ接続サービスを提供する事業でありま したが、成長性の高い事業へ経営資源 を集中して競争力を高めるため事業を 譲渡することが決定されたことに伴 い、この事業に属する資産を回収可能 価額まで減損し、減損額を特別損失に 計上いたしました。なお、回収可能価 額は、正味売却価額により測定してお り、営業譲渡契約上の譲渡価格として おります。	用途	種類	減損損失	VAS事業	営業権	261,821千円	3 _____
用途	種類	減損損失					
VAS事業	営業権	261,821千円					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日																																																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,592,935</u> 千円</p> <p>計 <u>10,592,935</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>53,281</u> 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,539,653</u> 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>5,566,397</u> 千円</p> <p>計 <u>5,566,397</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>53,410</u> 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,512,986</u> 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>6,043,771</u> 千円</p> <p>計 <u>6,043,771</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>51,811</u> 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,991,960</u> 千円</p>																																																																																																		
<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>(株)アイ・エック・アイ及びその子会社4社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,565,679 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">8,799,891 千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">1,672,226 千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">9,422 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,450,051 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">351,957 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,580,877 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,664,332</u> 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,599,065</u> 千円</td></tr> <tr><td>取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>9,065,267</u> 千円</td></tr> </table> <p>(株)イー・ド及びその子会社1社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,029,382 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">60,177 千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">90,052 千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">195 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">240,023 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">283,498 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">192,184 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>464,100</u> 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>658,860</u> 千円</td></tr> <tr><td>取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>194,760</u> 千円</td></tr> </table> <p>cbook24.com(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">58,758 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">3,229 千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">2,867 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">30,449 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">14,244 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>20,160</u> 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>34,458</u> 千円</td></tr> <tr><td>取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>14,298</u> 千円</td></tr> </table>	流動資産	8,565,679 千円	連結調整勘定	8,799,891 千円	その他の固定資産	1,672,226 千円	繰延資産	9,422 千円	流動負債	4,450,051 千円	固定負債	351,957 千円	少数株主持分	2,580,877 千円	小計	<u>11,664,332</u> 千円	現金及び現金同等物	<u>2,599,065</u> 千円	取得による支出	<u>9,065,267</u> 千円	流動資産	1,029,382 千円	連結調整勘定	60,177 千円	その他の固定資産	90,052 千円	繰延資産	195 千円	流動負債	240,023 千円	固定負債	283,498 千円	少数株主持分	192,184 千円	小計	<u>464,100</u> 千円	現金及び現金同等物	<u>658,860</u> 千円	取得による収入	<u>194,760</u> 千円	流動資産	58,758 千円	連結調整勘定	3,229 千円	その他の固定資産	2,867 千円	流動負債	30,449 千円	少数株主持分	14,244 千円	小計	<u>20,160</u> 千円	現金及び現金同等物	<u>34,458</u> 千円	取得による収入	<u>14,298</u> 千円	<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>ファイバーテック(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">30,308 千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">284,054 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">520,933 千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">188,211 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">261,202 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>762,304</u> 千円</td></tr> </table> <p>(株)アイト</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">88 千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">14,264 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">70,538 千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">762 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">71,023 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,500 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">9,130 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u> 千円</td></tr> </table>	現金及び現金同等物	30,308 千円	その他の流動資産	284,054 千円	連結調整勘定	520,933 千円	その他の固定資産	188,211 千円	流動負債	261,202 千円	合計	<u>762,304</u> 千円	現金及び現金同等物	88 千円	その他の流動資産	14,264 千円	連結調整勘定	70,538 千円	その他の固定資産	762 千円	流動負債	71,023 千円	固定負債	5,500 千円	少数株主持分	9,130 千円	合計	<u>-</u> 千円	<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>ファイバーテック(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">30,308 千円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">284,054 千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">188,211 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">261,202 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>241,371</u> 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;"><u>520,933</u> 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>762,304</u> 千円</td></tr> </table>	現金及び現金同等物	30,308 千円	その他の流動資産	284,054 千円	その他の固定資産	188,211 千円	流動負債	261,202 千円	計	<u>241,371</u> 千円	連結調整勘定	<u>520,933</u> 千円	合計	<u>762,304</u> 千円
流動資産	8,565,679 千円																																																																																																			
連結調整勘定	8,799,891 千円																																																																																																			
その他の固定資産	1,672,226 千円																																																																																																			
繰延資産	9,422 千円																																																																																																			
流動負債	4,450,051 千円																																																																																																			
固定負債	351,957 千円																																																																																																			
少数株主持分	2,580,877 千円																																																																																																			
小計	<u>11,664,332</u> 千円																																																																																																			
現金及び現金同等物	<u>2,599,065</u> 千円																																																																																																			
取得による支出	<u>9,065,267</u> 千円																																																																																																			
流動資産	1,029,382 千円																																																																																																			
連結調整勘定	60,177 千円																																																																																																			
その他の固定資産	90,052 千円																																																																																																			
繰延資産	195 千円																																																																																																			
流動負債	240,023 千円																																																																																																			
固定負債	283,498 千円																																																																																																			
少数株主持分	192,184 千円																																																																																																			
小計	<u>464,100</u> 千円																																																																																																			
現金及び現金同等物	<u>658,860</u> 千円																																																																																																			
取得による収入	<u>194,760</u> 千円																																																																																																			
流動資産	58,758 千円																																																																																																			
連結調整勘定	3,229 千円																																																																																																			
その他の固定資産	2,867 千円																																																																																																			
流動負債	30,449 千円																																																																																																			
少数株主持分	14,244 千円																																																																																																			
小計	<u>20,160</u> 千円																																																																																																			
現金及び現金同等物	<u>34,458</u> 千円																																																																																																			
取得による収入	<u>14,298</u> 千円																																																																																																			
現金及び現金同等物	30,308 千円																																																																																																			
その他の流動資産	284,054 千円																																																																																																			
連結調整勘定	520,933 千円																																																																																																			
その他の固定資産	188,211 千円																																																																																																			
流動負債	261,202 千円																																																																																																			
合計	<u>762,304</u> 千円																																																																																																			
現金及び現金同等物	88 千円																																																																																																			
その他の流動資産	14,264 千円																																																																																																			
連結調整勘定	70,538 千円																																																																																																			
その他の固定資産	762 千円																																																																																																			
流動負債	71,023 千円																																																																																																			
固定負債	5,500 千円																																																																																																			
少数株主持分	9,130 千円																																																																																																			
合計	<u>-</u> 千円																																																																																																			
現金及び現金同等物	30,308 千円																																																																																																			
その他の流動資産	284,054 千円																																																																																																			
その他の固定資産	188,211 千円																																																																																																			
流動負債	261,202 千円																																																																																																			
計	<u>241,371</u> 千円																																																																																																			
連結調整勘定	<u>520,933</u> 千円																																																																																																			
合計	<u>762,304</u> 千円																																																																																																			
<p>3 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産負債の内訳</p> <p>(株)グロートバンドゥー及びその子会社1社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,271,746 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,703,668 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">680,853 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">38,971 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,780,364 千円</td></tr> <tr><td>関係膾炙株式</td><td style="text-align: right;">2,353,745 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,878,520</u> 千円</td></tr> <tr><td>株式売却収入</td><td style="text-align: right;"><u>3,454,744</u> 千円</td></tr> <tr><td>売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>1,576,223</u> 千円</td></tr> </table>	流動資産	1,271,746 千円	固定資産	2,703,668 千円	流動負債	680,853 千円	固定負債	38,971 千円	少数株主持分	2,780,364 千円	関係膾炙株式	2,353,745 千円	小計	<u>1,878,520</u> 千円	株式売却収入	<u>3,454,744</u> 千円	売却による収入	<u>1,576,223</u> 千円	<p>3</p>	<p>3</p>																																																																																
流動資産	1,271,746 千円																																																																																																			
固定資産	2,703,668 千円																																																																																																			
流動負債	680,853 千円																																																																																																			
固定負債	38,971 千円																																																																																																			
少数株主持分	2,780,364 千円																																																																																																			
関係膾炙株式	2,353,745 千円																																																																																																			
小計	<u>1,878,520</u> 千円																																																																																																			
株式売却収入	<u>3,454,744</u> 千円																																																																																																			
売却による収入	<u>1,576,223</u> 千円																																																																																																			

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
4 その他、資金の増減を伴わない損益 (純額)の主な内容 関係会社株式売却益 6,806,465 千円 持分変動益 1,125,196 千円 投資有価証券売却益 57,321 千円 受取保証料 8,807 千円 投資有価証券評価損 900,473 千円 債務保証損失 593,643 千円 減損損失 261,821 千円 固定資産除却損 56,392 千円 組合損失 37,156 千円 その他 54,591 千円	4 _____	4 その他、資金の増減を伴わない損益 (純額)の主な内容 関係会社株式売却益 461,121 千円 関係会社持分変動益 330,509 千円 組合利益 27,662 千円 受取保証料 26,422 千円 投資有価証券売却益 14,457 千円 固定資産除却損 130,837 千円 関係会社株式評価損 99,998 千円 受託契約解約損失 29,371 千円 投資有価証券評価損 5,489 千円

(リース取引関係)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日				第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日				前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額				
単位:千円				単位:千円				単位:千円				
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計		機械装置	工具器具 備品	その他 有形固定 資産	合計		機械装置及 び運搬具	工具 器具 備品	合計
取得価額 相当額	1,313,263	16,054	1,329,317	取得価額 相当額	712,805	327,117	1,506	1,041,428	取得価額 相当額	739,712	483,734	1,223,447
減価償却 累計額 相当額	519,690	9,895	529,585	減価償却 累計額 相当額	552,647	203,038	146	755,830	減価償却 累計額 相当額	529,814	218,233	748,047
期末残高 相当額	793,573	6,158	799,731	期末残高 相当額	160,157	124,081	1,360	285,598	期末残高 相当額	209,898	265,500	475,399
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 249,478 千円				1年内 269,467 千円				1年内 308,550 千円				
1年超 560,912 千円				1年超 85,507 千円				1年超 171,494 千円				
合計 810,391 千円				合計 354,974 千円				合計 480,045 千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
支払リース料 296,545 千円				支払リース料 167,900 千円				支払リース料 194,542 千円				
減価償却費相当額 273,429 千円				減価償却費相当額 157,337 千円				減価償却費相当額 181,533 千円				
支払利息相当額 28,498 千円				支払利息相当額 9,137 千円				支払利息相当額 12,986 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第10期 第3四半期 連結会計期間末 平成18年 3月31日現在			第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在			前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	117,990	180,304	62,314	3,900	4,500	600	78,683	151,669	72,985
計	117,990	180,304	62,314	3,900	4,500	600	78,683	151,669	79,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	500,028	321,932	178,095	4,452	4,150	302	2,826	2,616	210
計	500,028	321,932	178,095	4,452	4,150	302	2,826	2,616	210
合計	618,018	502,237	115,781	8,352	8,650	297	81,510	154,285	72,775

(2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第10期 第3四半期 連結会計期間末 平成18年 3月31日現在		第9期 第3四半期 連結会計期間末 平成17年 3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年 6月30日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式		1,530,450		2,304,055		2,274,105
組合契約出資持分		595,845		464,887		496,594
合計		2,126,296		2,768,943		2,770,700

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第10期第3四半期、第9期第3四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	IPインタープライジング 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,835,351	4,675,225	32,611,647	150,000	46,272,223	-	46,272,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,695	26,340	-	-	246,036	(246,036)	-
計	9,055,046	4,701,565	32,611,647	150,000	46,518,259	(246,036)	46,272,223
営業費用	8,763,848	4,430,225	30,160,705	333,397	43,688,176	357,267	44,045,443
営業損益	291,198	271,340	2,450,942	183,397	2,830,083	(603,303)	2,226,780

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

(3) IPインタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

615,791 千円

(主に、親会社本社のグループ全体の管理・事業開発に係る費用)

第9期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,784,208	3,607,637	80,025	13,471,872	-	13,471,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,702	59,811	-	67,513	(67,513)	-
計	9,791,911	3,667,448	80,025	13,539,386	(67,513)	13,471,872
営業費用	9,474,045	3,551,012	50,594	13,075,652	206,154	13,281,806
営業損益	317,865	116,436	29,431	463,733	(273,668)	190,065

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

206,154 千円

(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,842,744	4,849,274	130,177	18,822,196	-	18,822,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,047	66,465	-	86,512	(86,512)	-
計	13,862,791	4,915,739	130,177	18,908,708	(86,512)	18,822,196
営業費用	13,304,747	4,712,266	76,669	18,093,682	274,000	18,367,683
営業損益	558,044	203,473	53,507	815,025	(360,512)	454,513

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 360,512 千円
(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

(2) 所在地別セグメント情報

第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第9期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第10期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第9期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成17年 7月 1日 至平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成17年 3月31日	前連結会計年度 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日
1株当たり純資産額	54,931.52 円	56,694.76 円	59,322.13 円
1株当たり当期純利益	8,998.64 円	546.09 円	2,967.09 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,676.06 円	532.67 円	2,875.93 円
1株当たり当期純利益及び 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益算定上の基礎			
・ 当期純利益	3,956,751 千円	103,038 千円	581,071 千円
・ 普通株主に帰属 しない金額	- 千円	- 千円	19,000 千円
・ 普通株式に係る 当期純利益	3,956,751 千円	103,038 千円	562,071 千円
・ 期中平均株式数	439,705.51 株	188,684.00 株	189,435.06 株
・ 当期純利益調整額 (うち、関係会社の潜在 株式の権利行使調整額)	28,627 千円 (28,627 千円)	- 千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)
・ 普通株式増加数 (内訳)	13,049 株 〔新株引受権 2,176 株 新株予約権 10,873 株〕	4,753 株 〔新株引受権 2,716 株 新株予約権 2,037 株〕	6,005 株 〔新株引受権 2,426 株 新株予約権 3,579 株〕
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 1 種類 予約権の目的となる株式 の数 1,416 株 新株予約権 1 種類 予約権の目的となる株式 の数 765 株	新株引受権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数708株)	新株引受権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数708株)

(後発事象)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日																																						
<p>1 子会社支援と株式売却について 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社㈱IRIコミュニケーションズ（IRI-COM）に対する、ｽﾌﾟﾝｻｰ参入型再生支援策の実施を決議いたしました。なお、同社は、該当支援策の諸手続の効力発生後、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>支援実施の理由 平成17年10月に発生した平成電電㈱の民事再生手続開始申し立ての影響を受け、実質的債務超過に陥った㈱IRIコミュニケーションズについて、主要株主（親会社）として、他の株主と共に合理的な範囲で再生を支援し、その責任を果たすためであります。</p> <p>支援策の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の無償譲渡及びその消却 <table border="1" data-bbox="116 846 533 1055"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>当社所有のIRI-COM株式 694,984株（全株）</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡先</td> <td>㈱IRIコミュニケーションズ （譲受後、消却）</td> </tr> <tr> <td>譲渡日 （予定）</td> <td>平成18年5月29日（月）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当社債権の放棄 <table border="1" data-bbox="116 1081 533 1171"> <tr> <td>債権放棄額</td> <td>約2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>実行日 （予定）</td> <td>平成18年5月29日（月）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> IRI-COMによる第三者割当増資 <table border="1" data-bbox="116 1198 533 1375"> <tr> <td>引受先及び引受額</td> <td>SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1円/1株あたり</td> </tr> <tr> <td>払込日 （予定）</td> <td>平成18年5月29日（月）</td> </tr> </table> <p>SBIとは、ソフトバンク㈱が運営するファンド等であります。</p> <p>㈱IRIコミュニケーションズの概要 （平成18年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="116 1491 533 1787"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 持塚朗</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>当社との取引関係</td> <td>通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等</td> </tr> </table> <p>営業取引以外の取引については、順次終了する予定であります。</p>	譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株（全株）	譲渡価格	無償	株式譲渡先	㈱IRIコミュニケーションズ （譲受後、消却）	譲渡日 （予定）	平成18年5月29日（月）	債権放棄額	約2,200百万円	実行日 （予定）	平成18年5月29日（月）	引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)	発行価額	1円/1株あたり	払込日 （予定）	平成18年5月29日（月）	事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業	代表者	代表取締役 持塚朗	本社所在地	東京都新宿区西新宿	資本の額	693百万円	当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等	<p>1. 株式分割について 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることが目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="600 555 991 1171"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成17年6月30日（木） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成17年6月30日（木）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年8月19日（金）</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年7月1日（金）</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日（木） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成17年6月30日（木）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成17年8月19日（金）	新株券交付日		配当起算日	平成17年7月1日（金）	<p>1 当社は、平成17年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。概要は以下のとおり。</p> <p>1 社債の総額 11,000,000,000 円</p> <p>2 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4 払込期日及び発行日 平成17年8月8日</p> <p>5 募集の方法 第三者割当の方法により全額をUBS AG London Branch に割り当てる。</p> <p>6 償還期限 平成19年8月8日</p> <p>7 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 新株予約権の種類および数 普通株式とし、行使目的である株式の種類および数</p> <p>(2) 新株予約権の総数 各社債につき1個、計110個</p> <p>(3) 新株予約権行使に際して払込すべき額及び転換価額 新株予約権1個の行使に際して払込すべき額は、社債の発行価額と同額とし、転換価額は、当初176,000円とする。</p> <p>(4) 行使請求期間 平成17年8月9日から平成19年8月7日まで</p> <p>2 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、㈱アイ・エック・アイの普通株式35,254株を公開買付けにより平成17年8月15日に取得し、同社は当社の連結子会社（当社所有割合53.01%）となりました。</p> <p>1 ㈱アイ・エック・アイの概要</p> <p>事業内容 各種通信情報システムの導入に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置 工事業・グラフィックデザインの企画および制作・航空運送事業</p> <p>本社所在地 大阪府大阪市淀川区西中島</p> <p>資本の額 1,602,517 千円 （平成17年3月31日現在）</p> <p>2 買付価格 1株につき 330,000 円</p> <p>3 買付に要した資金 11,633,820,000 円</p>
譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株（全株）																																							
譲渡価格	無償																																							
株式譲渡先	㈱IRIコミュニケーションズ （譲受後、消却）																																							
譲渡日 （予定）	平成18年5月29日（月）																																							
債権放棄額	約2,200百万円																																							
実行日 （予定）	平成18年5月29日（月）																																							
引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)																																							
発行価額	1円/1株あたり																																							
払込日 （予定）	平成18年5月29日（月）																																							
事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業																																							
代表者	代表取締役 持塚朗																																							
本社所在地	東京都新宿区西新宿																																							
資本の額	693百万円																																							
当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等																																							
分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日（木） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																																							
分割の方法	平成17年6月30日（木）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																							
効力発生日	平成17年8月19日（金）																																							
新株券交付日																																								
配当起算日	平成17年7月1日（金）																																							

第10期 第3四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日																																		
<p>2 株式交換による会社等の買収について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、セバ-ホールディングス(株)を完全子会社とする目的で、簡易株式交換を行うことを決議いたしました。 概要は以下のとおりです。 簡易株式交換の概要</p> <table border="1" data-bbox="116 490 533 757"> <tr> <td>株式交換契約の締結</td> <td>平成18年4月20日</td> </tr> <tr> <td>株式交換日</td> <td>平成18年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当</td> </tr> <tr> <td>交付新株式数(予定)</td> <td>10,327株(100%)</td> </tr> </table> <p>買収の目的 インターネットのモバイル化とブロードバンド化が一層進むことを見据え、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術とノウハウをグループ内に取り込むためであります。 セバ-ホールディングス(株)の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="116 958 533 1373"> <tr> <td>事業内容</td> <td>100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジーズ(株)の事業活動支援・管理等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 梅内 林太郎</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3820株</td> </tr> <tr> <td>主要株主(持株比率)</td> <td>諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)</td> </tr> </table> <p>3 新株予約権の付与(ストックオプション)について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権の発行を決議いたしました。 内容については以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="89 1547 533 2018"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式32株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>32個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年4月25日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の払込金額</td> <td>142,000円 平成18年4月25日の終値</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額</td> </tr> </table>	株式交換契約の締結	平成18年4月20日	株式交換日	平成18年7月1日	株式交換比率	1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当	交付新株式数(予定)	10,327株(100%)	事業内容	100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジーズ(株)の事業活動支援・管理等	代表者	代表取締役 梅内 林太郎	本社所在地	東京都千代田区丸の内	資本の額	20百万円	従業員数	3名	発行済株式数	3820株	主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株	発行する新株予約権の総数	32個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成18年4月25日	新株予約権の行使により発行する株式の払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値	資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額		<p>3 平成17年8月3日、当社の連結子会社である(株)ブロードバンドターが、(株)大阪証券取引所ネット・ニューマーケット「ヘラクレス」へ新規上場いたしました。 (株)ブロードバンドターの概要 事業内容 データセンター事業・ブロードバンド配信事業 本社所在地 東京都中央区日本橋本石町</p>
株式交換契約の締結	平成18年4月20日																																			
株式交換日	平成18年7月1日																																			
株式交換比率	1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当																																			
交付新株式数(予定)	10,327株(100%)																																			
事業内容	100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジーズ(株)の事業活動支援・管理等																																			
代表者	代表取締役 梅内 林太郎																																			
本社所在地	東京都千代田区丸の内																																			
資本の額	20百万円																																			
従業員数	3名																																			
発行済株式数	3820株																																			
主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)																																			
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株																																			
発行する新株予約権の総数	32個																																			
新株予約権の発行価額	無償																																			
新株予約権の発行日	平成18年4月25日																																			
新株予約権の行使により発行する株式の払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値																																			
資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額																																			

第10期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
自	平成17年 7月 1日	自	平成16年 7月 1日
至	平成18年 3月31日	至	平成17年 6月30日
新株予約権の 行使により発行 する株式の発行 価額の総額	4,544,000円 1株当たりの払込金額 に新株予約権の目的と なる株式の数を乗じた 金額	—	—
割当対象者	当社従業員8名		
権利行使期間	平成18年11月 1日から 平成25年 4月30日まで		